

「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2018年1-3月の運用状況と今後の見通しについて

～米金利上昇や貿易摩擦への懸念などから、基準価額は反落～

2018年1-3月の金融市場では、1月は、法人税減税による今後の設備投資の増大期待などを背景とした米経済の先行きへの安心感や日銀が金融緩和の維持を決定したことなどが好感され、日本株式やJ-REITが堅調に推移しました。しかし、2月以降、米利上げペース加速観測の台頭や欧米長期金利の上昇、米国が保護貿易主義的な政策を相次いで打ち出したことによる貿易摩擦激化への懸念などから、期末にかけては、総じて軟調な展開となりました。

当ファンドの税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率は、1-3月が▲2.7%、直近1年では+3.6%となりました。

次ページ以降では、2018年1-3月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2018年3月30日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年1月	2018年2月	2018年3月	1～3月
	0.6%	-2.5%	-0.8%	-2.7%

基準価額(税引前分配金控除後)	2017年12月末	2018年1月末	2018年2月末	2018年3月末
	4,959円	4,940円	4,764円	4,678円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2018年1-3月)

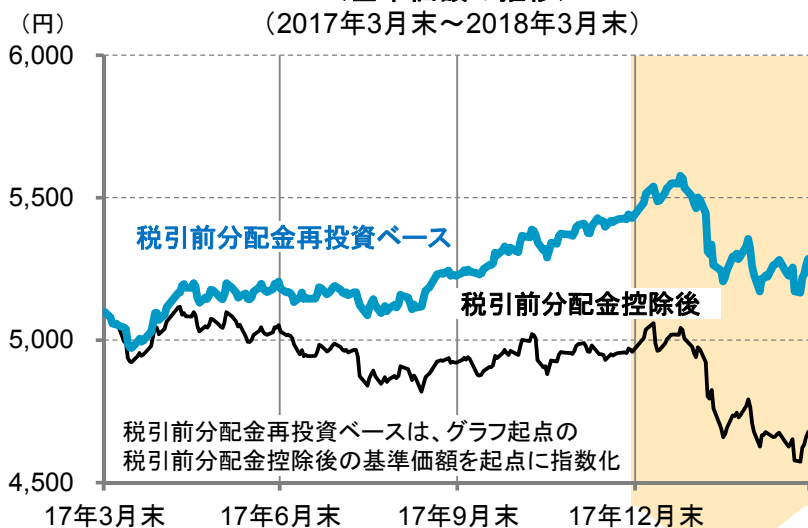
米国の金融・通商政策などが重石となり、基準価額は軟調な推移

当ファンドの基準価額は、2018年3月末時点で4,678円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、1-3月の期間騰落額は▲281円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、▲131円となりました。

基準価額変動の要因分解をみると、1月末にかけては、J-REITと日本株式の上昇が押し上げ要因となったものの、その後、期末にかけては、米利上げペース加速観測の台頭や欧米長期金利の上昇、米国が保護貿易主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを背景に、各資産とも、総じて軟調に推移しました。

＜基準価額の推移＞

(2017年3月末～2018年3月末)



2018年3月30日現在

【基準価額】

4,678円

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

3,452億円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額変動の要因分解＞

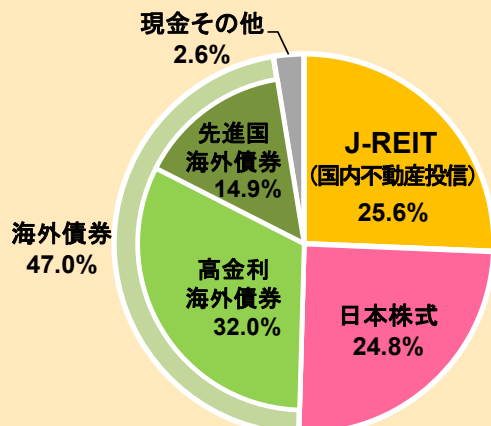
(2018年1～3月)

	1月	2月	3月	1～3月
J-REIT	62円	▲24円	▲6円	32円
日本株式	19円	▲57円	▲25円	▲63円
海外債券	▲46円	▲40円	▲1円	▲88円
うち債券要因	▲8円	6円	24円	21円
うち為替要因	▲38円	▲46円	▲25円	▲109円
市場要因合計	35円	▲122円	▲33円	▲119円
信託報酬・その他	▲5円	▲4円	▲3円	▲12円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	▲19円	▲176円	▲86円	▲281円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

＜資産構成比＞

(2018年3月末現在)



※上記は、対純資産総額の比率です。
※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

米長期金利上昇への警戒感が重石となるも、日銀の金融緩和継続などを支えに、上昇

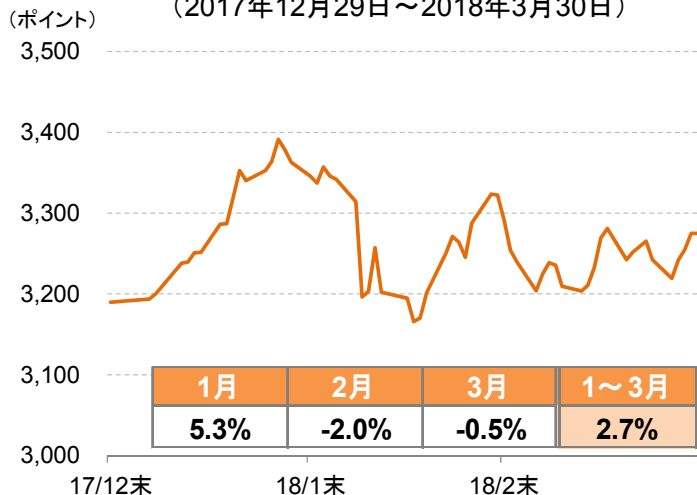
1-3月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、2017年12月末比+2.7%となりました。

1月は、日銀が金融緩和の維持を決定したことや企業業績の拡大に伴う不動産市況の引き締め期待などを背景に上昇し、月間の上昇率では、2016年2月以来の高い伸びとなりました。

2月中旬にかけては、REITによる公募増資の発表や米長期金利の急上昇を警戒した日米株式市場の下落などを背景に、下落しました。

2月下旬以降は、日本の長期金利の低下やREITによる自己投資口の取得発表などを支援材料に反発したものの、米国の保護貿易主義的政策への警戒などが重石となり、期末にかけては、一進一退の展開となりました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞
(2017年12月29日～2018年3月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

米利上げペース加速観測や、米政権による保護貿易主義的な政策が重石となり、下落

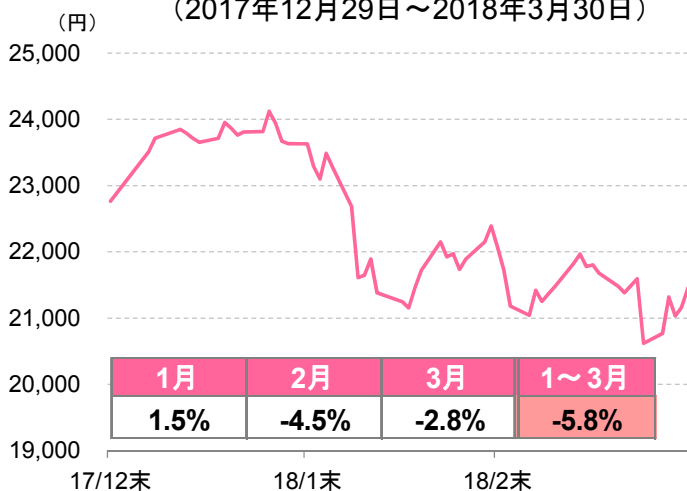
1-3月の日本株式市場は、為替が円高・米ドル安方向で推移したことなどから下落し、日経平均株価は、2017年12月末比▲5.8%となりました。

1月は、米国の法人税減税に伴う今後の設備投資の増大期待などによる米経済の先行きへの安心感などを背景に上昇しました。

その後、円高・米ドル安を背景に、輸出関連企業の業績悪化が懸念されたことに加え、米利上げペース加速観測の台頭や欧米長期金利の上昇などに伴ない、2月初旬に大きく下落しました。

3月には、トランプ米政権が保護貿易主義的な政策を相次いで打ち出したほか、国内においては国有地売却に関する決裁文書の改ざん問題などにより、政権運営が混乱し、安倍政権の支持率が急落したことや、為替が円高・米ドル安方向で推移したことなどから、続落しました。

＜日経平均株価の推移＞
(2017年12月29日～2018年3月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

米中貿易摩擦懸念などに伴う円高が重石となり、下落

1-3月の海外債券市場は、円高の進行などを背景に、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は2017年12月末比▲3.6%となりました。

<債券市場>

海外高利回り国の債券市場は、予想を上回る米国の主要経済統計などをきっかけに、米利上げペースが速まるとの見方が拡がり、欧米の長期金利が上昇したことなどが重石となり、軟調に推移しました。

海外主要国の債券市場は、米利上げペースの加速観測の拡がりに加え、米国やドイツでの歳出拡大見通しの強まりやECB(欧州中央銀行)がユーロ圏内の景気について明るい見通しを示したことなどを背景に、前半は軟調な動きとなりました。その後は、フランスやドイツの予想を下回る経済指標や、米国の保護貿易主義的な政策による貿易摩擦激化への懸念などから、投資家のリスク回避の動きが強まり、下値を切り上げる展開となりました。

<為替市場>

為替市場では、米財務長官の米ドル安容認発言や、日銀の金融緩和策の縮小観測などを背景に、1月は対米ドルで円高基調となりました。

2月初めには、米利上げ加速観測の台頭を背景に欧米の長期金利が上昇したことから、一時は円安傾向となりましたが、その後、3月下旬にかけて、米中貿易摩擦の世界経済に対する影響への懸念などを背景とする投資家のリスク回避の円買いなどから、総じて円高方向に推移しました。

月末にかけては、米中の貿易摩擦懸念の後退などを受け、円安基調となりました。

(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

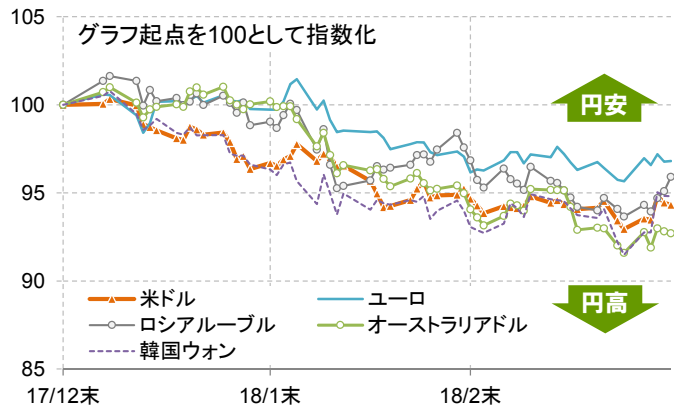
■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<海外債券*の推移(円ベース)>
(2017年12月29日~2018年3月30日)



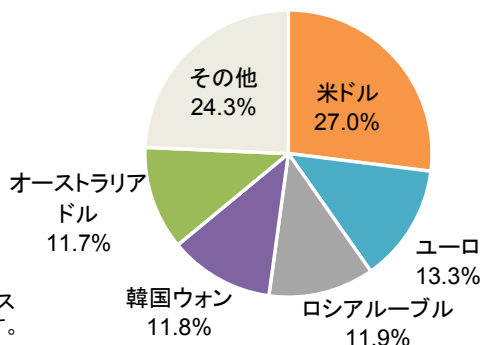
*「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移
(2017年12月29日~2018年3月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<公社債通貨別組入比率(債券全体)>
(2018年3月30日現在)



今後の見通し

貿易摩擦激化などが懸念されるものの、世界経済の拡大が追い風に

J-REIT
(国内不動産投信)

底堅い需要や魅力的な利回り水準から、REIT価格の回復が期待される

- J-REIT市場は、米利上げ加速や米中貿易摩擦の激化などに伴う投資家のリスク回避の動きが懸念されます。一方、インターネット通販の増加による物流施設の需要増や、訪日外国人観光客の増加を背景としたホテル需要の高まりなど、不動産市場のファンダメンタルズの強さが追い風になると期待されます。
- 2018年は大規模オフィスの供給が増加する見通しであることから、需給悪化を懸念する見方はあるものの、東京都心部に加え、主要地方都市においても、堅調な企業業績を背景に、オフィス空室率、賃料ともに改善傾向にあります。
- 金融緩和の継続により、低金利環境が続くとみられる中、J-REITの利回りは足元で4%程度あり、イールド・スプレッド(分配金利回りと国債利回りとの差)が主要国REIT市場の中で相対的に大きな水準にあることなども、追い風になると期待されます。

日本株式

世界経済の成長に伴う堅調な業績などを背景に、株価の回復が期待される

- 中東などの地政学リスクや、米国の保護貿易主義的政策による中国などに対する貿易摩擦の激化などの影響が懸念されるものの、中国・インドなど新興国の経済成長を背景とした世界貿易の拡大、米国や欧州などの主要先進国の景況感が好調に推移していることなどが、日本経済の追い風になると期待されます。
- 景気回復や雇用市場の逼迫などを背景に、個人の所得環境の改善が続いていることに加え、日本と欧米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、引き続き円安傾向で推移するとみられることなどから、日本経済は緩やかに成長すると期待されます。
- 足元で改善傾向となっている日本企業のROE(株主資本利益率)や、過去の水準と比べて割安な株価バリュエーションなどは、日本株式の追い風になると期待されます。

海外債券

主要先進国の景気拡大や資源価格の緩やかな上昇が支援材料に

- 主要先進国では、緩やかな景気拡大および物価上昇が見込まれる中、金融緩和の縮小を背景に、国債利回りは上昇傾向が続くと見込まれます。ただし、日銀は緩和的な金融政策を継続するとみられるほか、ECBは金融緩和縮小に動く見通しであるものの、物価上昇の弱さなどから、利回りの上昇は緩やかに留まるとみられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、主要先進国において低金利環境が続くなか、相対的に高い利回り水準が魅力となり、投資家の注目を集めると期待されます。ただし、米国の利上げやユーロ圏の金融緩和縮小などが市場予想を上回るペースで進む場合、新興国からの資金流出懸念が強まる可能性には注意が必要です。
- 為替市場では、米国の保護貿易主義的政策などに対する懸念から、米ドルに対する需要は抑制されると見込まれることなどから、主要国通貨は対円で横ばい圏での推移が続くと見込まれます。新興国通貨は、世界経済の成長に伴う商品市況の緩やかな上昇などを背景に、堅調な推移が期待されます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

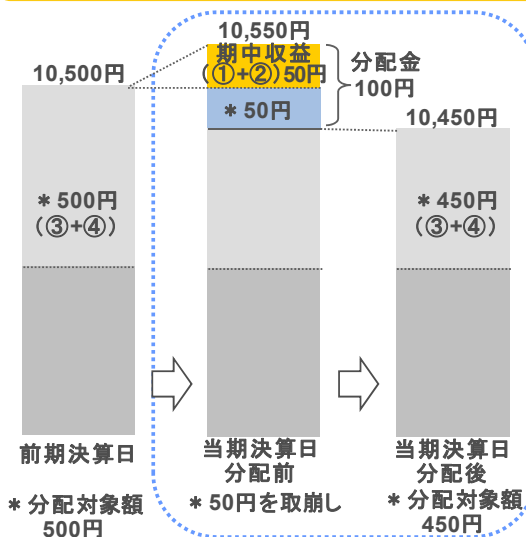
投資信託で分配金が支払われるイメージ



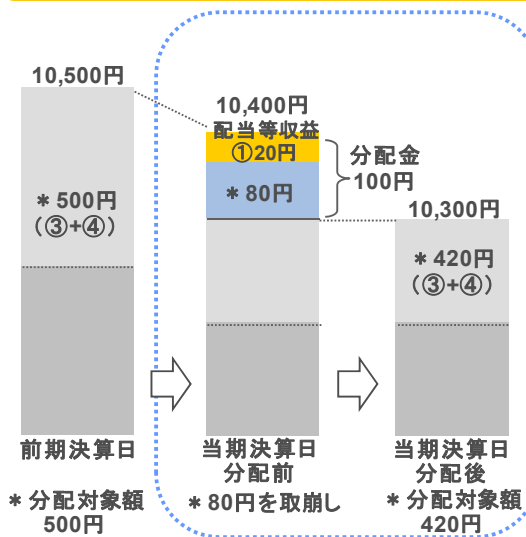
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



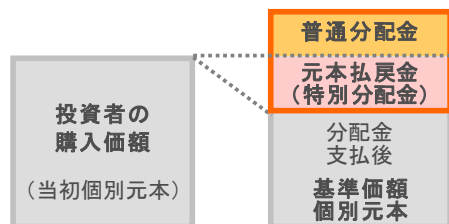
前期決算から基準価額が下落した場合



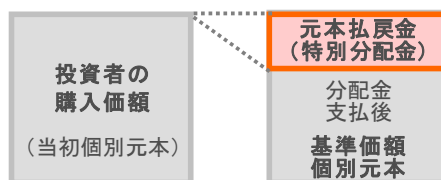
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等**25%**、債券**50%**、株式**25%**とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

●投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様には「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、 <u>年率1.026%(税抜0.95%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

【当資料で使用する指数について】

**FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

**ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・
ハインカム・ソプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)**

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソプリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第36号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第2号			○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第10号	○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商) 第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長 (登金) 第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。